

I 収入及び支出の概況

(令和8年3月31日現在)

1 一般会計

(1) 収入状況(歳入)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予算現額	収入済額	予 算 に 対 する 収入割合
1 町 税	1,447,378	0	0	1,447,378	1,383,239	95.57%
2 地 方 譲 与 税	28,296	0	0	28,296	30,577	108.06%
3 利 子 割 交 付 金	768	1,907	0	2,675	2,681	100.22%
4 配 当 割 交 付 金	10,598	4,302	0	14,900	16,509	110.80%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,648	624	0	17,272	19,192	111.12%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	27,956	0	0	27,956	28,428	101.69%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	239,635	37,165	0	276,800	311,010	112.36%
8 自 動 車 税 環 性 能 割 交 付 金	3,973	0	0	3,973	3,654	91.97%
9 地 方 特 例 交 付 金	13,203	676	0	13,879	15,335	110.49%
10 地 方 交 付 税	1,466,000	310,791	0	1,776,791	1,789,523	100.72%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	606	0	0	606	781	128.88%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	24,450	0	0	24,450	22,399	91.61%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	27,269	0	0	27,269	28,126	103.14%
14 国 庫 支 出 金	780,756	189,518	61,095	1,031,369	842,043	81.64%
15 県 支 出 金	385,661	25,544	0	411,205	170,659	41.50%
16 財 産 収 入	1,379	0	0	1,379	1,364	98.91%
17 寄 附 金	400,101	174,329	0	574,430	570,062	99.24%
18 繰 入 金	650,538	7,973	0	658,511	655,896	99.60%
19 繰 越 金	80,000	253,827	29,147	362,974	362,974	100.00%
20 諸 収 入	190,654	9,928	0	200,582	32,868	16.39%
21 町 債	737,900	118,100	127,200	983,200	518,700	52.76%
歳 入 合 計	6,533,769	1,134,684	217,442	7,885,895	6,806,020	86.31%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

(2) 支出状況(歳出)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予算現額	支出済額	予 算 に 対 する 支出割合
1 議 会 費	72,273	△ 87	0	72,186	70,236	97.30%
2 総 務 費	1,085,195	898,336	7,062	1,990,593	1,661,911	83.49%
3 民 生 費	1,961,000	174,459	6,044	2,141,503	1,696,122	79.20%
4 衛 生 費	1,012,984	20,068	103,681	1,136,733	926,431	81.50%
5 農 林 水 産 業 費	170,504	△ 3,315	59,780	226,969	134,817	59.40%
6 商 工 費	13,738	△ 500	0	13,238	12,319	93.06%
7 土 木 費	694,856	△ 19,574	40,875	716,157	584,965	81.68%
8 消 防 費	340,059	85,081	0	425,140	325,521	76.57%
9 教 育 費	765,111	△ 14,529	0	750,582	631,659	84.16%
10 災 害 復 旧 費	6,852	0	0	6,852	1,222	17.83%
11 公 債 費	401,197	439	0	401,636	399,313	99.42%
12 予 備 費	10,000	△ 5,694	0	4,306	0	0.00%
歳 出 合 計	6,533,769	1,134,684	217,442	7,885,895	6,444,517	81.72%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

2 特別会計・公営企業会計
収入(歳入)・支出(歳出)状況

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予算現額	収入及び 支出済額	予 算 に 対 する 収入割合
国民健康保険特別会計						
歳 入	1,115,034	2,954	0	1,117,988	889,922	79.60%
歳 出	1,115,034	2,954	0	1,117,988	905,574	81.00%
育英奨学資金給与特別会計						
歳 入	1,362	121	0	1,483	1,603	108.09%
歳 出	1,362	121	0	1,483	0	0.00%
後期高齢者医療特別会計						
歳 入	222,112	△ 3,852	0	218,260	204,683	93.78%
歳 出	222,112	△ 3,852	0	218,260	203,691	93.32%
介護老人保健施設特別会計						
歳 入	30,003	32,411	0	62,414	62,413	100.00%
歳 出	30,003	32,411	0	62,414	55,093	88.27%
介護保険特別会計						
歳 入	1,296,544	63,716	0	1,360,260	1,120,056	82.34%
歳 出	1,296,544	63,716	0	1,360,260	1,195,630	87.90%
町営墓地特別会計						
歳 入	5,380	153	0	5,533	3,164	57.18%
歳 出	5,380	153	0	5,533	1,061	19.18%
水道事業会計						
水道事業収益	269,118	△ 480	0	268,638	227,908	84.84%
水道事業費用	269,005	△ 533	9,900	278,372	169,022	60.72%
資本的収入	18,240	0	0	18,240	13,578	74.44%
資本的支出	102,905	292	68,090	171,287	27,127	15.84%
公共下水道事業会計						
公共下水道事業収益	435,197	724	0	435,921	348,551	79.96%
公共下水道事業費用	371,693	724	0	372,417	127,283	34.18%
資本的収入	237,837	650	0	238,487	259,032	108.61%
資本的支出	440,147	650	175,133	615,930	465,868	75.64%

II 住民の負担の状況

(令和8年3月31日現在)

1 税の負担状況(普通税)

区 分	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	住民負担額(円)			
			1人あたり		1世帯あたり	
			予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
1 町民税	630,710	552,721	59,188	51,869	135,812	119,018
個人	478,700	461,565	44,923	43,315	103,079	99,390
法人	152,010	91,156	14,265	8,554	32,733	19,629
2 固定資産税	707,645	728,032	66,408	68,321	152,378	156,768
純固定資産税	707,645	728,032	66,408	68,321	152,378	156,768
交付金及び納付金	0	0	0	0	0	0
3 軽自動車税	47,134	48,142	4,423	4,518	10,149	10,366
4 町たばこ税	61,889	54,343	5,808	5,100	13,327	11,702
合 計	1,447,378	1,383,239	135,828	129,808	311,666	297,855

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

人口数 10,656人

世帯数 4,644世帯

Ⅲ 財産、公債及び一時借入金の現在高

(令和8年3月31日現在)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

①一般会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
本	庁 舎	16,121	4,545
その他の行政機関	消 防 施 設	0	0
	そ の 他 の 施 設	0	0
公 共 施 設	学 校	49,508	17,223
	公 営 住 宅	4,414	846
	公 園	100,022	408
	そ の 他 の 施 設	340,785	14,355
山 林	そ の 他	187,799	0
合 計		698,649	37,377

②介護老人保健施設特別会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
公 共 施 設	そ の 他 の 施 設	4,104	3,900

③町営墓地特別会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
公 共 施 設	そ の 他 の 施 設	6,148	18

(2) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	現在高
岡 山 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	1,720
岡 山 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 捐 金	430
(一社)岡 山 県 畜 産 協 会 出 捐 金	240
(公財)岡 山 県 郷 土 文 化 財 団 出 捐 金	247
(公財)岡 山 県 農 林 漁 業 担 手 育 成 財 団 出 捐 金	629
(公 社)岡 山 県 防 犯 協 会 出 捐 金	452
科 学 振 興 仁 科 財 団 出 捐 金	203,000
(公財)岡 山 県 健 康 づ くり 財 団 出 捐 金	40
里 庄 町 土 地 開 発 公 社 出 資 金	10,000
(公財)岡 山 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー 出 捐 金	737
(公財)岡 山 県 林 業 振 興 基 金 出 捐 金	269
(公財)岡 山 県 動 物 愛 護 財 団 出 捐 金	213
笠 岡 放 送 (株) 出 資 金	600
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 出 資 金	600
里 庄 町 公 共 下 水 道 事 業 出 資 金	636,926
(公 社)お か や ま の 森 整 備 公 社 出 資 金	100
合 計	856,203

2 物品

(1)一般会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	3
	ト ラ ッ ク	1
軽 四	電 気 自 動 車	1
	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	12
	ト ラ ッ ク	6
マ イ ク ロ バ ス		1
消 防	自 動 車	1
	積 載 車	14
	指 令 車	1
	ポ ン プ	14
合 計		55

(2)特別会計・公営企業会計

①介護老人保健施設特別会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	1
	箱 形 乗 用 車	2
軽 四	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	1
合 計		5

②介護保険特別会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	乗 用 車	1

③公共下水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1

④水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1
	ト ラ ッ ク	1
合 計		2

3 基金

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
財 政 調 整 基 金	1,364,424
い き い き 里 庄 基 金	100,000
地 域 振 興 基 金	58,937
開 発 基 金	232,023
減 債 基 金	249,632
ふ る さ と 保 全 基 金	57,600
文 化 振 興 基 金	368,235
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	82,000
教 育 施 設 整 備 改 修 基 金	325,485
土 地 開 発 基 金	103,020
環 境 整 美 基 金	50,393
古 山 基 金	10,084
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,718
未 来 を 拓 く ふ る さ と ま ち つ くり 基 金	100,000
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	2,830
合 計	3,110,381

(2)特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	現在高
国民健康保険特別会計	
財 政 調 整 基 金	224,049
介護老人保健施設特別会計	
財 政 調 整 基 金	745,003
介護保険特別会計	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	111,716

4 町債

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
普通債	2,255,092
土 木	601,695
教 育	169,559
庁 舎	1,204
民 生	6,305
衛 生	867,002
農 林 水 産	360,423
商 工	0
消 防	248,904
文 化 ホ ー ル	0
災害復旧債	18,818
土 木 ・ 農 林	18,818
その他	1,509,713
臨 時 財 政 特 例 債	0
減 税 補 て ん 債	829
減 収 補 て ん 債	9,990
臨 時 財 政 対 策 債	1,498,894
合 計	3,783,623

(2) 特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	現在高
水道事業会計	
公 営 企 業 債	0
公共下水道事業会計	
下 水 道 事 業 債	3,344,448

5 一時借入金

(1) 一般会計

なし

(2) 特別会計・公営企業会計

なし

本町の財政状況と今後の見通し

本町の財政状況は、財源不足により基金繰入金に依存する形が続き、基金残高の減少が大きな懸念材料となり、町議会からも今後の財政運営を危惧する声が上がっており、財政健全化が強く求められてきた。

これまでの基金残高の減少の要因としては、主に町主要施策である公共下水道事業推進に伴う公共下水道事業会計への費用負担や道路建設改良事業の実施であるが、その他の要因として、人件費の増加や少子高齢化・障害福祉に対応するための社会保障費の増加、老朽化した公共施設の改修工事費の増加に加え、平成28年度及び平成30年度の災害に対応するための災害復旧事業などがあげられる。

令和6年度決算では、ここ数年の行政改革大綱及び実施計画に基づく各課（局）の取組みの積み重ねや事業費の抑制、また、町税及びふるさとづくり寄附金などの歳入確保のための努力、普通交付税の追加交付等があったものの、岡山県西部衛生施設組合の焼却場建設に伴う負担金の増などが影響し、基金残高の合計はマイナス（▲4,973千円）となったが、実質単年度収支にその他基金の増減を加えた再収支はプラス（+59,734千円）となり、財政状況は改善傾向がみられ、現時点では健全な状態を維持できている。

また、一般会計の起債残高は、焼却場建設に伴う一般廃棄物処理事業債に加え、水路整備や運動公園法面復旧等に伴う緊急自然災害防止対策事業債などの新規発行により、全体として増加（+172,224千円）しており、基金残高と起債残高、普通交付税（公債費）の算入を考慮した場合の再差引は前年に比べてマイナス（▲177,111千円）となっている。

歳出では、確実に増加が見込まれる人件費・扶助費・公債費の義務的経費の削減は困難なため、スクラップ&ビルドによる大胆な事務事業の見直しを行うとともに消費的経費及び投資的経費を継続的に削減するなど、痛みを伴う決断・改革により歳出の抑制・削減を行い、必要最低限の予算編成に努めなければ、行財政運営が不可能な状況に追い込まれていく。

現在進行している大型事業の新ごみ焼却場建設事業・熱利用施設建設事業において、負担金の財源の大部分については起債の発行により対応することになるため、令和8年度までは多額の借入が必要となるだけでなく、令和9年度以降で既存施設の解体費用等が発生するなど、将来的に義務的経費（公債費）の増加による財政硬直化の加速を懸念している。

歳入では、自主財源である地方税の大幅な増加は見込めない状況であるため、地方税の確実な収納を今後も着実にやっていき、地方税以外の歳入についても確保するための対策を検討し、実行していく必要がある。

歳入の中でも、ふるさとづくり寄附金は、令和元年度には 26,891 千円だった寄附金額が、令和 6 年度は 580,303 千円とここ数年好調に推移しており、町の安定的な行財政運営にとって非常に重要な自主財源の 1 つとなっているところである。また、長引く物価高騰等の影響を受け、苦境に立たされている町内事業者を支援するためにも、ふるさと納税のさらなる推進を図っていくことは行財政運営にとって重要であり、今後の里庄町の持続的な発展のためには不可欠な事業であると考えている。

今後は、職員数の増加・職員の昇給等による人件費の増加や、社会福祉事業等の扶助費の増加、老朽化している中学校屋内運動場をはじめとする学校施設や公民館、庁舎等の公共施設の長寿命化、福社会館及び中央公民館（老人福祉センター）の建替え（複合化）の推進などの投資的経費の大幅な増加、水道管路耐震化事業に係る水道事業への出資金、下水道事業への負担金・出資金の支出、さらにここ数年の投資的経費に充当した起債の償還に伴う公債費の大幅な増加による基金残高の減少、特に財政調整基金の大幅な減少による危機的状況が予想され、基金に依存する体質から脱却するためには、引き続き歳出削減を徹底し、歳入に見合った行財政運営に努めていく必要がある。